

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月9日
【四半期会計期間】	第97期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	富士機工株式会社
【英訳名】	Fuji Kiko Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村瀬 昇也
【本店の所在の場所】	静岡県湖西市鷺津2028番地
【電話番号】	053（575）2717
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 安形 文男
【最寄りの連絡場所】	静岡県湖西市鷺津3131番地
【電話番号】	053（575）2717
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 安形 文男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	52,124	50,877	104,313
経常利益 (百万円)	2,926	2,151	6,609
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,755	1,254	4,079
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,419	1,563	1,474
純資産額 (百万円)	37,991	35,638	37,368
総資産額 (百万円)	78,892	70,719	76,059
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	33.09	23.66	76.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.7	42.5	41.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,431	3,167	8,530
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,707	3,000	5,311
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	644	1,940	2,563
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,549	7,099	9,599

回次	第96期 第2四半期 連結会計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.43	12.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、政府の経済政策等により景況感の好転が期待される一方で、円高による企業業績の停滞や個人消費の低迷など全体的に弱含みの状況になっております。

世界経済は、英国のEU離脱問題やアジア新興国経済の減速などから、景気の先行きへの不安が広がっております。

当社グループの関連する自動車業界においては、国内の新車販売台数は、昨年4月の軽自動車税増税による影響が続く中での燃費不正問題等があり、軽自動車を中心に低迷しております。海外の新車販売台数は、米国や中国は高い水準で推移しており、メキシコ等は増加傾向にありますが、ブラジルや欧州の一部の国では低迷しております。

このような経営環境下で当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は508億7千7百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。

利益につきましては、営業利益は24億2千4百万円（前年同四半期比14.3%減）、経常利益は21億5千1百万円（前年同四半期比26.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億5千4百万円（前年同四半期比28.5%減）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

a. ステアリングコラム事業

売上高は281億1千5百万円と前年同四半期に比べ16億7千8百万円（5.6%）の減収となり、営業利益は15億3千5百万円（前年同四半期比27.3%減）となりました。

b. シート事業

売上高は150億8千8百万円と前年同四半期に比べ3億2千3百万円（2.2%）の増収となり、営業損失は2億4千4百万円（前年同四半期は4億4百万円の営業損失）となりました。

c. パワートレイン事業

売上高は76億7千4百万円と前年同四半期に比べ1億7百万円（1.4%）の増収となり、営業利益は11億3千2百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	中国	東南 アジア	合計	調整額	連結
売上高								
外部顧客への売上高	22,113	11,541	7,777	6,213	3,231	50,877	-	50,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,462	125	174	165	85	4,013	4,013	-
計	25,576	11,666	7,952	6,378	3,317	54,890	4,013	50,877
営業利益	229	491	276	1,218	147	2,363	61	2,424

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）米州.....米国、ブラジル、メキシコ

（2）欧州.....フランス、スウェーデン、チェコ

（3）中国.....中国

（4）東南アジア...インドネシア、タイ

(2) 財政状態の分析

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて53億4千万円(7.0%)減少し、707億1千9百万円となりました。これは、現金及び預金が22億4千2百万円(20.3%)、有形固定資産が18億円(6.3%)減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて36億1千万円(9.3%)減少し、350億8千万円となりました。これは、短期借入金が6億2千9百万円(7.7%)、長期借入金が9億1千2百万円(23.1%)減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて17億2千9百万円(4.6%)減少し、356億3千8百万円となりました。これは、利益剰余金が10億9千5百万円(5.2%)増加したものの、為替換算調整勘定が26億1千2百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は70億9千9百万円(前年同四半期末残高95億4千9百万円)となり、前連結会計年度末(95億9千9百万円)に比べ24億9千9百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動により増加した資金は31億6千7百万円(前年同四半期比2億6千4百万円減)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上21億3千4百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動により減少した資金は30億円(前年同四半期比2億9千3百万円の支出増)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出27億7千2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動により減少した資金は19億4千万円(前年同四半期比12億9千5百万円の支出増)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出9億2千1百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は9億4千2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,171,286	53,171,286	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,171,286	53,171,286	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	53,171,286	-	5,985	-	4,791

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェイテクト	大阪府大阪市中央区南船場 3 - 5 - 8	17,760	33.40
株式会社タチエス	東京都昭島市松原町 3 - 3 - 7	12,979	24.40
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋 3 - 1 1 - 1)	1,420	2.67
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	1,339	2.51
有限会社丸重田中商店	静岡県湖西市鷺津 2 4 6 8 - 6	1,281	2.41
株式会社 清里中央オートキャンプ場	愛知県名古屋市北区若葉通 1 - 3 8	898	1.68
田中章吾	静岡県湖西市	786	1.47
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	647	1.21
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 1 1 - 3	536	1.00
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿 6 - 2 7 - 3 0)	491	0.92
計	-	38,141	71.73

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 137,700	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 53,011,100	530,111	-
単元未満株式	普通株式 22,486	-	-
発行済株式総数	53,171,286	-	-
総株主の議決権	-	530,111	-

【自己株式等】

平成28年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士機工株式会社	静岡県湖西市鷺津 2028番地	137,700	-	137,700	0.26
計	-	137,700	-	137,700	0.26

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,038	8,795
受取手形及び売掛金	21,656	22,011
たな卸資産	8,046	7,182
繰延税金資産	956	966
その他	1,670	1,510
貸倒引当金	94	90
流動資産合計	43,274	40,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,831	8,174
機械装置及び運搬具（純額）	9,348	9,680
土地	5,202	5,130
建設仮勘定	3,336	1,997
その他（純額）	1,697	1,633
有形固定資産合計	28,417	26,616
無形固定資産		
のれん	121	84
その他	825	745
無形固定資産合計	947	830
投資その他の資産		
投資有価証券	2,591	2,172
長期貸付金	25	28
繰延税金資産	677	612
その他	125	82
投資その他の資産合計	3,420	2,895
固定資産合計	32,784	30,342
資産合計	76,059	70,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,650	14,476
短期借入金	8,214	7,585
未払法人税等	653	436
製品保証引当金	864	700
役員賞与引当金	41	26
未払費用	3,819	3,706
その他	4,889	2,979
流動負債合計	32,133	29,912
固定負債		
長期借入金	3,948	3,036
繰延税金負債	231	225
役員退職慰労引当金	189	3
環境対策引当金	34	34
退職給付に係る負債	1,900	1,506
その他	253	362
固定負債合計	6,557	5,167
負債合計	38,691	35,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,985	5,985
資本剰余金	3,649	3,649
利益剰余金	21,058	22,154
自己株式	42	42
株主資本合計	30,651	31,746
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,547	1,064
退職給付に係る調整累計額	758	658
その他の包括利益累計額合計	788	1,723
非支配株主持分	5,928	5,615
純資産合計	37,368	35,638
負債純資産合計	76,059	70,719

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	52,124	50,877
売上原価	42,420	41,649
売上総利益	9,704	9,228
販売費及び一般管理費	6,874	6,803
営業利益	2,830	2,424
営業外収益		
受取利息	69	66
受取配当金	0	1
持分法による投資利益	264	225
その他	60	49
営業外収益合計	395	342
営業外費用		
支払利息	83	51
為替差損	192	494
その他	23	69
営業外費用合計	299	615
経常利益	2,926	2,151
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除却損	39	18
特別損失合計	39	18
税金等調整前四半期純利益	2,889	2,134
法人税、住民税及び事業税	686	471
法人税等調整額	221	91
法人税等合計	908	379
四半期純利益	1,981	1,755
非支配株主に帰属する四半期純利益	226	500
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,755	1,254

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,981	1,755
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	543	3,147
退職給付に係る調整額	50	99
持分法適用会社に対する持分相当額	69	271
その他の包括利益合計	562	3,318
四半期包括利益	1,419	1,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,393	1,257
非支配株主に係る四半期包括利益	25	306

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,889	2,134
減価償却費	1,855	1,800
のれん償却額	26	21
持分法による投資損益 (は益)	264	225
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	0	186
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	95	198
貸倒引当金の増減額 (は減少)	47	1
製品保証引当金の増減額 (は減少)	257	88
受取利息及び受取配当金	70	67
支払利息	83	51
為替差損益 (は益)	67	99
固定資産売却損益 (は益)	1	1
固定資産除却損	39	18
売上債権の増減額 (は増加)	730	2,190
たな卸資産の増減額 (は増加)	442	85
その他の流動資産の増減額 (は増加)	478	11
仕入債務の増減額 (は減少)	630	1,823
未払費用の増減額 (は減少)	177	142
その他の流動負債の増減額 (は減少)	14	73
未払消費税等の増減額 (は減少)	183	71
その他	37	250
小計	3,810	3,458
利息及び配当金の受取額	255	439
利息の支払額	77	44
法人税等の支払額	556	686
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,431	3,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	818	1,287
定期預金の払戻による収入	724	1,046
有形固定資産の取得による支出	2,538	2,772
有形固定資産の売却による収入	5	62
無形固定資産の取得による支出	83	41
貸付けによる支出	1	7
貸付金の回収による収入	4	3
その他	0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,707	3,000

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	926	397
長期借入れによる収入	2,400	-
長期借入金の返済による支出	1,198	921
リース債務の返済による支出	78	37
非支配株主からの払込みによる収入	190	-
配当金の支払額	265	159
非支配株主への配当金の支払額	412	424
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	2,207	-
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	644	1,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	129	725
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	50	2,499
現金及び現金同等物の期首残高	9,585	9,599
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	14	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,549	7,099

【注記事項】

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年 6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年 4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年 9月30日)
商品及び製品	1,895百万円	1,748百万円
仕掛品	1,807	1,500
原材料及び貯蔵品	4,343	3,933

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日)
荷造運搬費	956百万円	952百万円
給料及び賃金	2,388	2,421
役員賞与引当金繰入額	19	26
退職給付費用	104	120
減価償却費	239	253
研究開発費	940	903

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の
のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日)
現金及び預金勘定	11,300百万円	8,795百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,189	1,232
当座借越	561	463
現金及び現金同等物	9,549	7,099

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	265	5	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	159	3	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が11億4千2百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	159	3	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	185	3.5	平成28年9月30日	平成28年11月29日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	ステアリング コラム事業	シート事業	パワートレイン 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	29,793	14,764	7,566	52,124	-	52,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	29,793	14,764	7,566	52,124	-	52,124
セグメント利益又は 損失()	2,110	404	1,122	2,828	2	2,830

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	ステアリング コラム事業	シート事業	パワートレイン 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	28,115	15,088	7,674	50,877	-	50,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	28,115	15,088	7,674	50,877	-	50,877
セグメント利益又は 損失()	1,535	244	1,132	2,422	1	2,424

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	33円09銭	23円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,755	1,254
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	1,755	1,254
普通株式の期中平均株式数 (千株)	53,033	53,033

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....185百万円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 3 円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日平成28年11月29日

(注) 平成28年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

富士機工株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 梶 田 明 裕 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 村 透 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士機工株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士機工株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。